

## 学識経験者の立場から

中村 圭介\*



法政大学大学院連帯社会インスティテュートの中村圭介と申します。このシンポジウムにパネリストとして呼んでいただいたことに感謝しております。私は資料を使いませんので、私の顔を見ながら聞いてください。

### 日本の雇用・労働問題

私は今日の皆さんのご報告を聞きながら、私の視野の狭さと知識の浅薄さを痛感いたしました。とてもよい反省の機会を与えてくださったことにあらためて感謝したいと思います。私は新型コロナに対して、感染者数あるいは死亡者数ともに、ヨーロッパやアメリカと比べると相対的にも絶対的にもけた違いに少ないので、そういう事実を前提に、冷静に賢くおびえるというスタンスを取っています。雇用問題に対しても同じようなスタンスを取っています。

もちろん、都会の飲食店や、宿泊施設を含む観光業に深刻な影響が出ていること、非正規従業員がそのターゲットになっているらしいこと、あるいは医療現場や介護現場の一部が深刻な状況になっていることは報道などで知っております。

ただ、マクロ的な数字を見ますと、2020年の8月で就業者総数は6676万人、雇用者総数は5496万人で、1年前の8月に比べてほぼ1%減ぐらいなのですね。完全失業率も3.0%で、昨年2%台に比べると上がっていますが、3.0%というのは失業率としてはかなり低い方だと考えています。JILPT（労働政策研究・研修機構）の調査によっても解雇や雇い止めを行っている企業はかなり少ない。多くの企業は、先ほど井内さんからご説明があった雇用調整助成金や持続化給付金、資金繰り支援などの資金面での支援を受けながら、残業時間の削減や所定内労働時間の短縮で何とか持ちこたえているというのが私の考えです。

### 世界の雇用・労働問題

しかし、それは一面しか見ていなかったということを、今日のシンポジウムで気が付きました。ヨーロッパやアメリカでのロックダウンや営業自粛が、消費の大幅な落ち込みを招き、それが途上

---

\*中村圭介（なかむら・けいすけ） 法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授。武蔵大学経済学部、東京大学社会科学研究所を経て、現職。博士（経済学）。専門は労使関係論。主な著作は『壁を壊す——非正規を仲間に』（教育文化協会、2018年）、『成果主義の真実』（東洋経済新報社、2006年）等。

国のアパレル産業、そこで働く労働者に深刻な危機を与えているという事実を、私はおろかにも全然知りませんでした。このシンポジウムで初めて知りました。カンボジアやミャンマー、ベトナム、バングラデシュなどの雇用状況がかなり悪化しているということも郷野さんのご報告で知りました。

さらに、問題が深刻化しているのは、これらの国々で社会保障が十分ではないということです。ILO アジア太平洋地域総局の麻田局長からの録画メッセージでは、アジア太平洋地域ではフルタイム雇用換算でこの間 2.65 億人分の雇用が失われて、10%の所得が減少したというお話がありました。それらはとりわけ女性、若者、移民労働者という脆弱な立場にいる労働者に、かなり深刻な影響が出ているということを知りました。

大原社会問題研究所と ILO 駐日事務所がこの時期に、このようなシンポジウムを企画し、開催したということは、とても良いことだ、意義があることだと考えております。日々の感染者の数とか、Go To キャンペーンに関する報道で騒いでいる人々に対して、あるいは、在宅勤務が増えて「働き方改革」につながるとある意味ポジティブにとらえている人々に対して、別の視野から、新型コロナウイルスの地球規模での影響を考える機会を与えることになったのではないかと思います。おろかにも私はあまり知らなかったということで、私のような人は少ないかもしれませんが、とても有意義なシンポジウムであると考えております。

#### 各報告を聞いて

今日の皆さまのご報告をお聞きしてびっくりしているのは、そのスピード感です。新型コロナウイルスの危機で問題が深刻化してくるのは 2020 年 1 月末くらいかと思いますが、すでに 4 月 8 日には ILO が産業別概況を報告し、4 月 22 日には国際使用者連盟、国際労働組合総連合会、インダストリアル三者による衣料品産業を支援する共同行動の呼びかけが行われ、同時に ILO もその呼びかけを歓迎する旨を発表しています。その 2 週間後の 5 月 4 日には、これらの人々によって国際作業グループの設立会合が開催されています。

私はそういうところで働いたことがないのでわからないのですが、ILO や労働組合、あるいは使用者団体の国際組織にとっては、当たり前の「スピード感」なのでしょうか。これは伊澤さんや郷野さんにぜひお聞きしたいことです。もし「当たり前」ではないとしたら、何が「速さ」を促した原因だったのか。あるいは「速さ」ゆえにぶつかった壁はどんなものだったのかを教えてくださいたいと思っております。おそらく地球規模で発生する問題は今後も現れてくるでしょうから、それに備えるために何をなすべきかを知りたい、教えてくださいたいと考えているからです。

アシックスの吉川さんにお聞きしたいのは、生産委託工場を支援するという決定は社内ですんなり通ったのでしょうか。もし通ったとしたら、その背景は何なのかということです。日経新聞が 5 月中旬に大企業の社長 100 人に行ったアンケート調査によれば、この危機でサプライチェーンを見直す必要があると答えた方が 7 割ぐらいあって、その内訳を見ると「柔軟に調達先を変更できるようにする」が 3 分の 2、「特定国への集中の見直し、分散化を進める」が 6 割です。生産委託工場を支援するというのは、実はサプライチェーンを強化することにつながっているのですが、この社長さんたちの答えとは違うように思うので、どう考えたらいいのかということをお伺いした

い。サプライチェーンを見直すということは、特定の国の産業構造、労働市場構造に大きな影響を及ぼすこととなりますので、サプライチェーンの見直しについてのお考えをお聞きしたいです。

私は先ほど申し上げたように、日本企業は何とか持ちこたえていて、一部を除いて、深刻な雇用問題はいまのところ起こっていないと見ています。もし問題が深刻化していくとしても、ILOや今日ご報告された方々が取られた行動や取組みに、日本社会は学ぶところがたくさんあると考えております。一つは、問題は産業別に違ったように現れるという重要な視点。二つ目は労使が共同して対応するほうがより良い結果を生みそうだということ。三つ目は脆弱な労働者グループに配慮する必要がある、目を配る必要があるということです。

### おわりに

パンデミックと金融恐慌は自然災害とは異なり、その影響は地球規模でかつ素早く広がります。90年代末の通貨危機、2008年のリーマンショック、MERSやSARS、そして今回の新型コロナ。本日の皆さんのご報告から学べることは、これらは地球全体でかつ政労使で真剣に取り組むべき課題であるということです。そして、こうした問題は今後も何年かに一度は起こるでしょう。先進国の末席にいる日本として、現在の危機に対して、あるいは将来起こるであろう危機に対して、どんな貢献ができるのか。あるいはどんな貢献をすべきなのか。井内さんをはじめ、皆さんにぜひとも教えていただきたい、ヒントをいただければと思っております。

以上で私の報告を終わります。ありがとうございました。